



2016年2月15日

受益者の皆様へ

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

2月12日の当社ファンドの基準価額の下落について

当社が運用する下記ファンドにおいて、2016年2月12日の基準価額が前営業日(2月10日)比5%以上下落しましたのでご報告いたします。

記

ファンド	基準価額(2月12日)	騰落額	騰落率
NCドリーム 九州アジアファンド	6,582円	-354円	-5.10%

騰落額と騰落率はいずれも前営業日(2月10日)比
騰落率は小数第3位を四捨五入

2月12日の基準価額は、10日の国内株式市場、11日のアジア(主に香港)の株式市場と12日のドル円相場の影響を受けました。

10日の東京株式市場は、欧州の株安や原油安に対する懸念が継続していることや円高の進行によってリスク回避の売りが優勢となり、続落しました。旧正月の連休明けの11日の香港株式市場も急落しました。原油価格の下落に加え、連休中に日米欧の株式が下落したことを嫌気し、ほぼ全面安の展開でした。また、12日の為替市場でも円高ドル安が進みました。

(ご参考)

株価指数(国内)	指数値(2月10日)	騰落額	騰落率
日経平均株価	15,713.39	-372.05	-2.31%
東証株価指数(TOPIX)	1264.96	-39.37	-3.02%
株価指数(香港)	指数値(2月11日)	騰落額	騰落率
MSCI China H Index	1545.54	-75.81	-4.68%
香港ハンセン指数	18545.80	-742.37	-3.85%
ハンセンH株指数	7657.92	-396.95	-4.93%
為替	レート(2月12日)	騰落額	騰落率
米ドル/円	1ドル = 112.44円	-2.29	-2.00%

出所：ブルームバーグのデータをもとに当社作成

騰落額と騰落率は、株価指数(国内)と為替はそれぞれの前営業日比、株価指数(香港)は2月5日比、騰落率は小数第3位を四捨五入

以上

本資料はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2016年2月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。



投資リスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、内外の株式等に投資を行う投資信託証券など値動きのある有価証券を高位に組み入れますので、組み入れた投資信託証券等の値動きや為替相場の変動の影響により、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク

当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資するため、投資対象国(地域)の政治・経済情勢、金利動向、株式発行会社の業績・信用、市場の需給バランス等により株価が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資するため、対円での為替変動リスクがあります。原則として為替ヘッジを行わないので、外国為替相場が、投資する資産の通貨に対して円高に進んだ場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因になります。

信用リスク

当ファンドが実質的に投資した企業の経営などに重大な危機が生じた場合、株式などの価値は下落し、投資した資金が回収できなくなることがあります。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の金融・証券市場に投資するため、当該国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、当ファンドの基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。

流動性リスク

当ファンドが実質的に組み入れる株式等には、市場規模や取引量が少ない場合など、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。



ファンドの費用・手数料

お申込み時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24% (税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額

途中換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%を乗じて得た額

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬): ファンドの日々の純資産総額に年率1.566% (税抜1.45%)を乗じて得た額

投資対象ファンド「九州特化型日本株式ファンド」について、純資産総額に対して年率1.1664% (税抜1.08%)の信託報酬がかかります。

(「パーベスト・エクイティ・チャイナ・Xクラスシェア」および「パーベスト・エクイティ・ベスト・セレクション・アジア(除 日本)・Xクラスシェア」は、原則として運用報酬はかかりません。)したがって、実質的な負担は年率2.044%程度(税込)(2015年6月末時点の概算値。投資対象ファンドの組入状況、運用状況によって変動します。)

その他の費用・手数料:

組入有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管料(カストディーフィー)、租税、監査費用等

上記の費用のほかに、「九州特化型日本株式ファンド」においては、監査費用および印刷費用等(純資産総額に対して年率0.108% (税抜0.1%) 上限)、有価証券売買委託手数料、諸経費等、「パーベスト・エクイティ・チャイナ・Xクラスシェア」および「パーベスト・エクイティ・ベスト・セレクション・アジア(除 日本)・Xクラスシェア」においては、管理事務費用等(それぞれ純資産総額に対して最大年率0.35%)、その他費用・ファンドに関する租税等がかかります。

「その他の費用・手数料」のうち料率・上限額等を表示していないものについては、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

当ファンドの手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

販売会社

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	

受託会社: 三井住友信託銀行株式会社

委託会社: BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2016年2月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。